



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
 コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 矢野 友敬

TEL 092 474 0711

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から決算説明の動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	483,834	7.3	1,167	74.1	1,928	61.1	1,862	13.6
2020年3月期	522,102	6.8	4,504	27.0	4,959	27.2	2,155	33.1

(注) 包括利益 2021年3月期 2,551百万円 (83.5%) 2020年3月期 1,390百万円 (47.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	78.65		3.5	1.1	0.2
2020年3月期	106.13		4.2	2.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 105百万円 2020年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	168,114	54,592	31.1	2,208.76
2020年3月期	175,773	56,116	30.0	2,224.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,318百万円 2020年3月期 52,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,167	2,185	10,436	14,183
2020年3月期	3,976	6,786	14,722	21,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				25.00	25.00	592	23.6	1.1
2021年3月期				30.00	30.00	710	38.1	1.4
2022年3月期(予想)				30.00	30.00		30.9	

(注)2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円 記念配当 5円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	248,000	4.3	1,600		1,800		900	102.8	38.00
通期	510,000	5.4	4,100	251.2	4,500	133.3	2,300	23.5	97.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	23,687,412 株	2020年3月期	23,687,412 株
期末自己株式数	2021年3月期	660 株	2020年3月期	660 株
期中平均株式数	2021年3月期	23,686,752 株	2020年3月期	20,305,282 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	396,737	5.8	1,897	3.1	1,875	8.0	2,670	80.6
2020年3月期	421,184	7.9	1,959	84.1	2,038	14.5	1,478	52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	112.74	
2020年3月期	72.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	146,700	49,265	33.6	2,079.87
2020年3月期	147,197	47,099	32.0	1,988.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 49,265百万円 2020年3月期 47,099百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.6「1. 経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財産の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概要

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言解除後、一時的に景気回復が見られたものの、感染が収束せず、さらに第3波・第4波が到来したこともあり、以前にも増して先行き不透明な局面が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社 26 社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に努めるとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させ、総合力を活かした営業体制の構築と物流事業の拡大に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害等の中においても、「食」と「住」のインフラを担う中間流通企業としてお取引先と従業員の健康と安全確保に最大限配慮しながら、商品・サービスの安定供給を維持・継続し社会的使命を果たすとともに、「アフターコロナ」「ポストコロナ」時代を迎えても持続的な成長を可能とする事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、4,838 億 34 百万円(前年同期比 7.3%減)となり、前年同期比 382 億 67 百万円の減収となりました。特に前年度まで業績堅調であった関東地区で業務用酒類卸や食材卸を展開している子会社が新型コロナウイルス感染症拡大防止策として外出自粛により得意先である飲食店の休業・時短営業に伴い、前年同期比 220 億 62 百万円の減収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で販管費削減を実施し、第3四半期連結累計期間で黒字転換したものの、経常利益は 19 億 28 百万円(前年同期比 61.1%減)となりました。関東地区で業務用酒類卸や食材卸を展開している子会社の前年同期比 26 億 25 百万円の減益が主であります。当連結会計年度では政策保有株式の縮減を実施し、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、18 億 62 百万円(前年同期比 13.6%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

食品関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で不要不急の外出・会食等の自粛やテレワークをはじめとする働き方の変化など、ライフスタイルが大きく変化したことに伴い、家庭用食材や EC(電子商取引)を中心とした通販の需要は旺盛だった一方、業務用食材・酒類については、Go To Eat キャンペーン事業により回復の兆しは見られたものの足元では需要の大幅な減少が続いております。

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向は根強いものの、ニューノーマル(新常态)を意識した商材等の提案に努めるとともに、新規顧客の獲得を進めてまいりました。

物流においては、顧客の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約等に積極的に取り組むとともに業務全体の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実とコスト削減に努めてまいりました。また、少子高齢化、労働人口減少に対応すべく、AI、自動化設備等、庫内の機械化による省人化・作業の効率化、労働環境の整備を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物は安定した天候により豊作であったことに加え、新型コロナウイルス感染症

の影響を受けた業務用市場の低迷により供給過多となりました。畜産物は鳥インフルエンザの影響もあり国産鶏の相場が高騰、水産物は業務用市場の需要減が大きく、家庭用市場の需要増で賄うまでは至りませんでした。このような中、青果・精肉・鮮魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

酒類関連では、家飲み消費の増加で第3のビールや缶チューハイ等が引き続き伸長しましたが、業務用市場の落ち込みをカバーできず、かつ、物流費・人件費が引き続き高騰しているため利益が圧迫される状況が続いております。このような環境の下、福岡地区の酒類物流センターを集約し機能強化を図りました。また、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努め、さらに家飲み需要の獲得に向け、地方清酒・輸入ワイン・ウィスキー等の提案を強化し、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は、3,458億94百万円(前年同期比9.4%減)となりセグメント損失は9億53百万円(前年同期はセグメント利益19億32百万円)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉・飼料畜産関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で家庭内消費が増加する一方、外出自粛や飲食店の営業自粛・時短要請への対応などによる業務用需要の減少等の影響が継続しております。

糖粉関連では、人口減少に伴う消費低迷や人手不足が深刻化する中、需要増となっている家庭用関連商材の拡販を図るとともに、商品の安定供給と合理化を含めた物流提案を積極的に行い、小麦粉・砂糖・米穀・食油などの主力商品に加え、アルコールや畜産物など新たな商材の取り扱いと販路拡大に努め売上拡大を図りました。米穀はうるち米・もち米が九州で不作、農作物では焼酎原料となる甘藷が不作となりましたが、情報収集と仕入先様との連携強化で数量確保と品質確保に努めてまいりました。さらにお得意先様に役立つ情報提供と、「安心・安全」な商品を適正な価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格が、米国・南米産地の天候不良、作柄状況の悪化及び中国による旺盛な買付情報を材料に年間通じて値上げの展開となりました。畜産物については、家庭用消費の伸びにより豚肉相場は値上がりした一方、牛肉・鶏卵相場は業務用市場の鈍化により値下がりました。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、703億94百万円(前年同期比0.5%減)となりセグメント利益は15億83百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱は概ね解消された一方、国民の消費マインドは依然として低迷していることから住宅着工戸数は低調に推移しておりますが、住宅建設工事及びリフォーム工事の受注には回復の兆しも見えつつあります。ただし、米国の住宅需要の高まりから世界的に木材品の価格が上昇しており、資材不足の懸念も発生しております。

住宅関連では、木材加工業の子会社が運営する木材市場の営業を自粛しましたが、プレカートを基盤とした新規販売先の開拓や非住宅木造建築物への販売強化、大手ハウビルダー様との関係強化及び関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」によりゼロエネルギー住宅や、二酸化炭素の排出抑制に寄与する認定低炭素住宅、そして長期優良住宅を志向する地場工務店様との関係を強化するとともに、当社が西日本地区の総代理店であります「通気断熱WB工法」の市場浸透を推進することで売上拡大に努めてまいりました。さらに、子会社の株式会社ワイテック・ハイビック株式会社・株式会社日装建・株式会社鹿島技研との連携による相乗効果を図り、商圏拡大、市場シェアアップを進めてまいりました。また、マンション事業を強化すべく日装ビルド株式会社を設立し、株式会社日装建を中心とした新たな事業体制を構築しました。

賃貸事業では、福岡地区における、オフィスビル市況は、2017年7月以来となる空室率3%台となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小移転や撤退などに伴う解約の動きが見られ、空室率は上昇基調を継続しております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供を通して、テナントビルの入居者への丁寧な対応及び新規入居者の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は、541億87百万円(前年同期比1.4%減)となりセグメント利益は22億11百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

(その他)

運送業界では、深刻な乗務員不足など従前から継続する構造的課題に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による経済の縮小で物量が減少したまま回復せず、経営環境はさらに厳しさを増しております。このような環境の下、乗務員、庫内作業員の安全を確保し雇用維持に努めながら、物流品質の向上、安全管理の徹底、業務の効率化、人材の確保など労働環境の改善・整備に積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症拡大での需要減少や温室効果ガス排出実質ゼロ化のカーボンニュートラル宣言による電気自動車の普及加速など取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。そうした中、卸・直売部門では新電力などの新規事業と、仕入先様との連携強化、コスト削減に努め、SS(サービスステーション)では提案力や技術力の向上のためスタッフ教育に力を入れ、競争力強化を図ってまいりました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、車は所有せずに使用するという傾向に変化はなく、レンタカー業界市場規模は年々拡大傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による観光・出張等の需要減少の影響を受け、貸出件数が大幅に減少、Go To トラベルキャンペーン事業により需要は回復したものの一時的な効果に留まっております。このような環境の下、レンタカー需要喚起に向けたWebキャンペーンの実施、車両在庫管理徹底等による業務効率化に努めてまいりました。

情報処理サービス事業では、テレワーク用パソコン・Web会議用ソリューション・顔認証サーマルデバイス等、新型コロナウイルス感染症対応ソリューションの拡販を図りました。また、主力商材のひとつである食品製造業者向け自社パッケージソフト(食品製造業向け生産管理システム)の機能追加を行い拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は、133億58百万円(前年同期比9.1%減)となりセグメント利益は1億53百万円(前年同期比52.7%減)となりました。

(2) 当期の財産の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて88億51百万円減少し、828億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金が74億36百万円、受取手形及び売掛金が19億6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11億92百万円増加し、852億18百万円となりました。これは主に、土地が11億69百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて76億58百万円減少し、1,681億14百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億21百万円減少し、881億73百万円となりました。これは主に、未払金が10億15百万円増加し、支払手形及び買掛金が19億94百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49億13百万円減少し、253億49百万円となりました。これは主に、長期借入金が50億65百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて61億34百万円減少し、1,135億22百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億24百万円減少し、545億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億70百万円、その他有価証券評価差額金が2億39百万円、退職給付に係る調整累計額が3億25百万円増加し、資本剰余金が22億14百万円、非支配株主持分が11億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて15円99銭減少し、2,208円76銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.0%から31.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて74億54百万円減少し、当連結会計年度末には、141億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は51億67百万円(前連結会計年度比29.9%増)となり、前連結会計年度に比べて11億90百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億58百万円、減価償却費42億円、仕入債務の減少額21億73百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は21億85百万円(前連結会計年度は資金の収入67億86百万円)となり、前連結会計年度に比べて89億71百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形

固定資産の取得による支出 38 億 35 百万円、有形固定資産の売却による収入 19 億 77 百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は 104 億 36 百万円(前連結会計年度比 29.1%減)となり、前連結会計年度に比べて 42 億 85 百万円の支出の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 66 億 48 百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 34 億 83 百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、国内外において景気が失速するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

当企業グループも、度重なる休業・営業時間短縮要請を受けた外食産業向けの販売需要が大幅に減少するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、物流の効率化やコスト削減を徹底し、持続的な成長に向けた利益確保に努めております。

当企業グループは、「お得意先様の繁栄なくして、当企業グループの進展なし」の信念のもと、流通のプロとしてお取引先様のニーズを取り込みながら、AI など先端技術を活用した次世代流通と業務モデルの追求による各種卸機能の強化・充実に取り組むとともにグループガバナンスの強化、意思決定のスピードアップを図ります。また、将来を見据えた設備投資を行い、さらなる飛躍を目指してまいります。

当企業グループの中核であります食品関連事業につきましては営業本部制により各組織の機能を明確化し、専門性を高め、一層の部門間連携及び広域対応の強化を図ってまいります。また、IT 機器の活用による高度な商流及び物流システム、常温統合物流提案、さらにはお得意先様からメーカー様までをカバーするネットワークを活用した商談・情報共有システムなどにより、サプライチェーン(メーカー様・当企業グループ・小売業様)全体のコストダウンと最適化、各企業利益の最大化を今後も積極的に推し進めてまいります。

住宅・不動産関連事業におきましては、室内を快適な空間に保つ「通気断熱 WB 工法」と、高精度・低コストで住宅建築の工期短縮を図れる「プレカット」の2本柱を提案機能とし、各メーカー様・お得意先様・工務店様の組織化を図り、1棟当たりの納入率を引き上げるトータル提案・トータル受注に努めてまいります。

海外事業につきましては、イタリアの子会社が、現地の提携先企業の店舗内に持ち帰り寿司店を中心とした日本食売り場を展開しており、店舗数も順調に増加しております。

その他、既存の枠組みにとらわれない新たな事業領域への拡大を図ってまいります。

以上のような方針の下、グループ一丸となって業績の向上に邁進する所存でございます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 5,100 億円、連結営業利益 41 億円、連結経常利益 45 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 23 億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,825	14,388
受取手形及び売掛金	50,700	48,794
電子記録債権	981	1,232
商品及び製品	9,389	8,818
仕掛品	355	370
未成工事支出金	86	74
原材料及び貯蔵品	877	975
未収入金	7,348	7,748
その他	745	1,024
貸倒引当金	△562	△531
流動資産合計	91,747	82,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,812	43,500
減価償却累計額	△27,425	△27,695
建物及び構築物 (純額)	15,386	15,805
機械装置及び運搬具	9,632	10,028
減価償却累計額	△7,412	△8,011
機械装置及び運搬具 (純額)	2,219	2,016
工具、器具及び備品	3,006	3,279
減価償却累計額	△2,305	△2,456
工具、器具及び備品 (純額)	700	822
土地	23,651	24,821
リース資産	11,532	10,840
減価償却累計額	△4,651	△4,298
リース資産 (純額)	6,880	6,541
建設仮勘定	899	504
有形固定資産合計	49,737	50,512
無形固定資産		
ソフトウェア	537	561
のれん	18,026	16,718
その他	119	195
無形固定資産合計	18,683	17,475
投資その他の資産		
投資有価証券	9,506	10,210
長期貸付金	1,798	1,751
退職給付に係る資産	—	326
繰延税金資産	236	538
その他	4,515	5,088
貸倒引当金	△452	△684
投資その他の資産合計	15,605	17,230
固定資産合計	84,026	85,218
資産合計	175,773	168,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,046	56,052
電子記録債務	5,667	5,756
短期借入金	1,700	1,550
1年内返済予定の長期借入金	6,521	7,162
リース債務	1,572	1,451
未払金	4,110	5,126
未払法人税等	1,026	1,933
未払消費税等	1,408	600
賞与引当金	1,503	1,676
役員賞与引当金	18	12
完成工事補償引当金	3	1
その他	7,816	6,850
流動負債合計	89,394	88,173
固定負債		
長期借入金	18,395	13,329
リース債務	5,920	5,621
繰延税金負債	1,802	1,838
役員退職慰労引当金	658	431
退職給付に係る負債	584	548
資産除去債務	—	584
長期預り敷金	611	549
長期預り金	1,789	2,299
その他	501	147
固定負債合計	30,262	25,349
負債合計	119,656	113,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,974	2,974
資本剰余金	3,406	1,191
利益剰余金	42,930	44,201
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,310	48,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	3,876
退職給付に係る調整累計額	△249	75
その他の包括利益累計額合計	3,386	3,951
非支配株主持分	3,419	2,274
純資産合計	56,116	54,592
負債純資産合計	175,773	168,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	522,102	483,834
売上原価	473,589	440,186
売上総利益	48,512	43,647
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	9,087	8,877
賞与引当金繰入額	954	983
役員賞与引当金繰入額	18	12
退職給付費用	477	612
役員退職慰労引当金繰入額	88	77
福利厚生費	1,815	1,833
荷造運搬費	17,310	16,176
租税公課	740	496
減価償却費	782	684
その他	12,732	12,724
販売費及び一般管理費合計	44,007	42,480
営業利益	4,504	1,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	186
仕入割引	79	65
持分法による投資利益	91	105
貸倒引当金戻入額	37	56
助成金収入	33	446
その他	519	501
営業外収益合計	951	1,363
営業外費用		
支払利息	236	178
売上割引	94	89
貸倒引当金繰入額	—	248
株式交付費	39	—
債権売却損	22	—
その他	104	84
営業外費用合計	496	601
経常利益	4,959	1,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	235	556
投資有価証券売却益	275	1,513
保険解約返戻金	77	44
国庫補助金	192	1
補助金収入	173	—
特別利益合計	955	2,115
特別損失		
固定資産除売却損	36	73
固定資産圧縮損	192	1
減損損失	415	128
賃貸借契約解約損	—	57
投資有価証券評価損	75	25
投資有価証券売却損	0	—
関係会社出資金評価損	56	—
関係会社貸倒引当金繰入額	284	—
その他	0	0
特別損失合計	1,063	286
税金等調整前当期純利益	4,851	3,758
法人税、住民税及び事業税	2,363	2,223
法人税等調整額	△230	△429
法人税等合計	2,133	1,793
当期純利益	2,718	1,965
非支配株主に帰属する当期純利益	563	102
親会社株主に帰属する当期純利益	2,155	1,862

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,718	1,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,258	250
退職給付に係る調整額	△69	325
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	△1,328	586
包括利益	1,390	2,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	861	2,427
非支配株主に係る包括利益	528	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025	2,587	41,179	△336	44,456
当期変動額					
新株の発行	1,948	1,948			3,897
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,199			△1,199
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			2,155		2,155
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		69		335	404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,948	818	1,751	335	4,853
当期末残高	2,974	3,406	42,930	△0	49,310

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	4,860	△180	4,680	4,795	53,932
当期変動額					
新株の発行					3,897
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,199
剰余金の配当					△403
親会社株主に帰属する当期純利益					2,155
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,224	△69	△1,293	△1,376	△2,669
当期変動額合計	△1,224	△69	△1,293	△1,376	2,183
当期末残高	3,636	△249	3,386	3,419	56,116

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,974	3,406	42,930	△0	49,310
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,214			△2,214
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			1,862		1,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,214	1,270	—	△943
当期末残高	2,974	1,191	44,201	△0	48,366

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	3,636	△249	3,386	3,419	56,116
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,214
剰余金の配当					△592
親会社株主に帰属する当期純利益					1,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	325	565	△1,145	△580
当期変動額合計	239	325	565	△1,145	△1,524
当期末残高	3,876	75	3,951	2,274	54,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,851	3,758
減価償却費	4,333	4,200
減損損失	415	128
のれん償却額	1,920	1,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	209	191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	△362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△598
受取利息及び受取配当金	△190	△186
支払利息	236	178
株式交付費	39	—
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△105
助成金収入	△33	△446
固定資産除売却損益 (△は益)	△199	△483
国庫補助金	△192	△1
固定資産圧縮損	192	1
賃貸借契約解約損	—	57
保険解約返戻金	△77	△44
補助金収入	△173	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△199	△1,487
関係会社出資金評価損	56	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,808	2,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107	541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,716	△2,173
未払金の増減額 (△は減少)	△1,366	793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	759	△659
その他	△1,055	△1,715
小計	7,644	5,840
利息及び配当金の受取額	197	186
利息の支払額	△239	△179
助成金の受取額	33	446
保険解約返戻金の受取額	77	44
法人税等の還付額	7	293
法人税等の支払額	△3,743	△1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976	5,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△78
定期預金の払戻による収入	73	63
有形固定資産の取得による支出	△5,887	△3,835
有形固定資産の売却による収入	12,663	1,977
無形固定資産の取得による支出	△190	△349
無形固定資産の売却による収入	—	2
国庫補助金による収入	192	1
投資有価証券の取得による支出	△42	△407
投資有価証券の売却による収入	388	1,557
補助金の受取額	173	—
貸付けによる支出	△272	△310
貸付金の回収による収入	109	163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△706
その他	△338	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,786	△2,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,160	△160
長期借入れによる収入	1,791	2,190
長期借入金の返済による支出	△9,224	△6,648
株式の発行による収入	3,858	—
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	404	—
配当金の支払額	△403	△592
非支配株主への配当金の支払額	△67	—
リース債務の返済による支出	△1,884	△1,741
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,036	△3,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,722	△10,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,959	△7,454
現金及び現金同等物の期首残高	25,596	21,637
現金及び現金同等物の期末残高	21,637	14,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、建設工事、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	381,707	70,724	54,975	507,408	14,694	522,102	—	522,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	863	553	1,439	6,995	8,434	△ 8,434	—
計	381,730	71,587	55,528	508,847	21,689	530,536	△ 8,434	522,102
セグメント利益	1,932	1,616	2,616	6,165	324	6,489	△ 1,985	4,504
セグメント資産	98,656	11,286	44,872	154,816	10,942	165,758	10,015	175,773
その他の項目								
減価償却費	2,176	39	621	2,837	1,492	4,329	4	4,333
のれんの償却額	1,334	—	585	1,919	1	1,920	—	1,920
減損損失	409	0	6	415	—	415	—	415
のれんの未償却残高	12,595	—	5,430	18,026	—	18,026	—	18,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,579	4	873	6,458	1,252	7,710	198	7,908

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	345,894	70,394	54,187	470,476	13,358	483,834	—	483,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	901	548	1,508	7,031	8,539	△ 8,539	—
計	345,952	71,296	54,735	471,984	20,389	492,374	△ 8,539	483,834
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△ 953	1,583	2,211	2,841	153	2,995	△ 1,827	1,167
セグメント資産	95,513	11,424	46,523	153,461	10,761	164,222	3,892	168,114
その他の項目								
減価償却費	2,116	37	654	2,808	1,385	4,194	6	4,200
のれんの償却額	1,334	—	658	1,993	—	1,993	—	1,993
減損損失	128	—	—	128	—	128	—	128
のれんの未償却残高	11,261	—	5,457	16,718	—	16,718	—	16,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,599	1	759	4,360	1,270	5,631	373	6,004

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,985百万円及び△1,827百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び47百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には△2,002百万円及び△1,874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額10,015百万円及び3,892百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△19,178百万円及び△22,128百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,193百万円及び26,020百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円及び373百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	2,224 円 74 銭	2,208 円 76 銭
1株当たり当期純利益	106 円 13 銭	78 円 65 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,155	1,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,155	1,862
普通株式の期中平均株式数(株)	20,305,282	23,686,752

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,116	54,592
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,419	2,274
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,419)	(2,274)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,696	52,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,686,752	23,686,752

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年3月15日開催の取締役会において、株式会社栄住産業(以下、「栄住産業」といいます。)の発行済株式の全部を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結(以下、「本株式取得」といいます。)いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社栄住産業
事業の内容	屋根・バルコニー・人工芝・物置の据付工事・資材販売業

② 企業結合を行った主な理由

栄住産業は、「スカイプロムナードを通し全国津々浦々に社会貢献する」を経営理念とし、全国 24 拠点でバルコニー・屋上の防水工事を請け負う専門業者です。

本株式取得は、当社グループの国内の戸建て住宅マーケットにおけるシェアアップ、栄住産業の拠点網を活かした住宅資材等の更なる販路拡大により住宅・不動産関連事業の更なる成長が図れるものと判断し行うものであります。

③ 企業結合日

2021年4月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	751 百万円
取得原価		751 百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	17 百万円
-----------	--------

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。